

平成30年度
決算状況

団体コード	132225	市町村類型	III-3
団体名	東久留米市	30年度交付税種地区分	II-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		
27年	116,632人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源 循環組合		基準財政需要額	16,898,575千円	
増減率(27年/22年)	0.1%			<収益事業> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療 広域連合		基準財政収入額	14,168,899千円	
住民基本台帳	116,896人			<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療 広域連合		標準財政規模	22,705,798千円	
対前年度増減率	0.1%					うち臨時財政対策債 発行可能額	1,768,836千円	
(参考)65才以上人口	32,880人	面積	12.88km ²			財政力指数	0.841 単年度(0.838)	
決算収支の状況(千円)	平成30年度	平成29年度				実質収支比率	8.1%	
1.歳入総額 A	43,066,758	40,892,702				公債費負担比率	9.3%	
2.歳出総額 B	41,059,311	40,062,167				経常収支比率	94.5%	
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	2,007,447	830,535				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	24,713,720千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	169,549	143,707				債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	3,564,107千円	
5.実質収支 (C-D) E	1,837,898	686,828				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	5,799,372千円 (3,497,222)	
6.単年度収支 F	1,151,070	125,711				将来にわたる財政負担 A + B - C	22,478,455千円	
7.積立金 G	231,098	281,286				積立基金取崩額	1,743,788千円	
8.繰上償還金 H	10,000	0				収益事業収入	0千円	
9.積立金取崩額 I	1,363,608	0				健全化判断比率※		
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	28,560	406,997				実質赤字比率	- (12.25)%	
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	539	166,120	308,200	市町村長	31.4.1	864,000		
うち技能労務職	32	10,147	317,100	副市町村長	30.1.20	840,000		
教育公務員	2	927	463,400	教 育 長	18.1.1	770,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議 長	27.7.1	522,500		
合計	541	167,047	308,774	副 議 長	27.7.1	484,500		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	議 員	27.7.1	456,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△	116,022	1,179,621	16	議 員 定 数 (22人)		
	介護保険 (保険事業勘定)	△	154,394	1,390,072	21	加入世帯数	16,933世帯	
	後期高齢者医療	△	23,417	340,265	6	被保険者数	26,085人	
	下水道事業	無	0	811,586	6	1世帯当り保険税調定額	148,186円	
	介護サービス事業	無	0	2,878	0	被保険者1人当り保険税 調 定 額	96,195円	
						被保険者1人当り費用	485,146円	
						保 險 税 (料)	2,479,506千円	
						保 險 給 付 費	8,013,408千円	
						国民健康保険事業費 納 付 金	3,680,475千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	17,055,283	39.6	15,735,080	74.2	人件費	5,393,939	13.1	4,703,290	4,693,375	20.5						
地方譲与税	185,312	0.4	185,312	0.9	うち職員給	3,390,592	8.3	2,962,442	2,962,232	12.9						
利子割交付金	33,594	0.1	33,594	0.2	扶助費	13,466,601	32.8	4,311,042	4,311,002	18.8						
配当割交付金	111,748	0.3	111,748	0.5	公債費	2,511,674	6.1	2,497,170	2,484,535	10.8						
株式等譲渡所得割交付金	90,766	0.2	90,766	0.4	元利償還金	2,511,674	6.1	2,497,170	2,484,535	10.8						
地方消費税交付金	1,941,837	4.5	1,941,837	9.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0						
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	21,372,214	52.0	11,511,502	11,488,912	50.1						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,715,496	16.4	4,856,731	3,905,168	17.0						
特別地方交付金	110,344	0.2	110,344	0.5	維持補修費	124,010	0.3	112,071	112,071	0.5						
地方特例交付金	111,716	0.3	111,716	0.5	補助費等	4,012,972	9.8	3,235,901	2,786,963	12.2						
地方交付税	2,836,539	6.6	2,737,982	12.9	積立金	506,240	1.2	434,485								
普通	2,737,982	6.4	2,737,982	12.9	投資及び出資金・貸付金	117	0.0	117	117	0.0						
特別	98,557	0.2			繰出金	4,866,969	11.9	4,205,143	3,382,630	14.7						
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0								
交通安全対策特別交付金	12,214	0.0	12,214	0.1	投資的経費	3,461,293	8.4	470,879								
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	90,615	0.2	86,858								
小計	22,489,353	52.2	21,070,593	99.4	普通建設事業費	3,461,293	8.4	470,879								
分担金・負担金	391,819	0.9	0	0.0	補助	1,658,468	4.0	96,222								
使用料	402,530	0.9	111,263	0.5	単独	1,802,825	4.4	374,657								
手数料	335,524	0.8	0	0.0	その他	0	0.0	0								
国庫支出金	7,545,466	17.5			災害復旧事業費	0	0.0	0								
都支出金	6,184,287	14.4			失業対策事業費	0	0.0	0								
財産収入	41,877	0.1	4,225	0.0	合計	41,059,311	100.0	24,826,829								
寄附金	73,122	0.2														
繰入金	1,744,238	4.0														
繰越金	830,535	1.9														
諸収入	329,407	0.8	10,413	0.1												
地方債	2,698,600	6.3														
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)														
うち臨時財政対策債	(1,738,000)	(4.1)														
合計	43,066,758	100.0	21,196,494	100.0												

市町村					税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準×100 税額 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		千円	%	千円		千円	%	千円
市町村民税	7,693,811	45.1	2.8	7,660,535	0	議会費	271,533	0.7	270,445	総務費	3,179,780	7.7	2,706,849	民生費	22,177,694	54.0	10,579,256
法人分	637,835	3.7	△ 3.2	649,368	51,094	衛生費	3,158,916	7.7	2,447,582	労働費	203,167	0.5	142,141	衛生費	3,158,916	7.7	2,447,582
固定資産税	6,741,254	39.5	0.9	6,449,561	0	農林水産業費	101,731	0.3	55,688	商工費	70,697	0.2	64,916	土木費	3,170,255	7.7	1,950,582
軽自動車税	104,231	0.6	4.3	110,432	0	消費防費	1,726,542	4.2	1,372,075	土木費	3,170,255	7.7	1,950,582	教育費	4,487,322	10.9	2,740,125
市町村たばこ税	557,949	3.3	△ 1.2	555,389		災害復旧費	0	0.0	0	公債費	2,511,674	6.1	2,497,170	諸支出金	0	0.0	0
鉱産税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0	合計	41,059,311	100.0	24,826,829				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0													
法定外普通税	0	0.0	0.0	0													
目的税	1,320,203	7.8	1.0	1,320,203	0												
入湯税	0	0.0	0.0	0													
事業所税	0	0.0	0.0	0													
都市計画税	1,320,203	7.8	1.0	1,320,203	0												
法定外目的税	0	0.0	0.0	0													
旧法による税	0	0.0	0.0	0													
合計	17,055,283	100.0	1.6	15,425,285	51,094												

平成30年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率		
納税義務者数	事業名	事業費	現年課税分	滞納繰越分
			%	%
個人均等割	私立保育園施設整備補助金	599		
	都市計画道路東3・4・20号線整備事業	407		
	大門中学校大規模改造事業	332		
	第五小学校校舎棟増築事業	268		
	上の原地区アクセス道路整備事業	254		
法人税割	神宝小学校大規模改造事業	225		
	中央児童館大規模改修事業	180		
56,380人				
2,578人				

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税合計	99.2	47.0	98.4
(徴収猶予分除く)	(99.2)	(47.0)	(98.4)
市町村民税	98.9	45.9	97.9
純固定資産税	99.4	49.2	98.9
国民健康保険税(料)	94.9	43.9	90.7